

知事から各部長への指示事項

- 県内の感染状況や全国における「緊急事態宣言」等の解除される見込みの状況も踏まえ、各部においては、次の点に、特に留意して取り組んでいただくようお願いします。
- 9月に入り、国の分科会において、「ワクチン接種が進む中における日常生活の回復に向けた考え方」が提言をされています。
- この提言を踏まえ、国では今月上旬に、「飲食」、「イベント」、「人の移動」、「学校」、これら4分野について、様々な行動制限の縮小・見直しを進めていくために、ワクチンの接種証明や検査による陰性証明を提示した方には、この4分野での制限・制約を緩和していくという大きな方針を出したところです。
- これに関連して、本県においても次の2点については、特に精力的な取り組みをお願いいたします。

【飲食店に対する第三者認証制度について】

- 1点目は、飲食店における第三者認証の制度について。
国では、「ワクチン・検査パッケージ」と言われる、接種証明等を使っていく方法とあわせて、第三者認証制度を組み合わせることにより、飲食店における「営業時間」、「酒類の提供」、「人数に関する制限」を緩和していく考え方を提示しています。
- 飲食店の行動制限の緩和については、今後、感染が拡大した場合を考えると、第三者認証制度がしっかりと進捗していることが制限緩和を行う際の「大きなキー」となります。
現在、多くの申請をいただいておりますが、申請の審査事務が十分に進んでいない状況が見受けられますので、より多くの店舗が認証を受けられるよう申請の審査事務を一層加速してください。

【パッケージを活用した需要喚起策について】

- 2点目は、「ワクチン・検査パッケージ」などを活用した需要喚起策の検討について。

国は、「ワクチン・検査パッケージ」について、イベントの人数制限や、他県への移動制限を緩和し、「GoTo トラベル」など、観光振興策の実施とも結びつけて展開していくことを検討しているという情報もあり、今後、こうした需要喚起に向けた方針が示されていくという状況です。

- この「ワクチン・検査パッケージ」については、今後、全国各地で技術実証を行って、希望者へのワクチン接種が行き渡る 11 月頃には、具体的な取り組みが示される段取りで進んでいます。
- 本県でもこうした国の動向や経済対策なども含め、しっかりと国の動向を注視し、情報収集も行いながら経済対策のプロジェクトチームを中心として、この「ワクチン・検査パッケージ」などを活用した需要喚起策についても、検討を始めてください。